

平成 17 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 2 月 24 日

上場会社名 日本研紙株式会社

コード番号 5398

U R L <http://www.nihonkenshi.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇田吉孝

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長 氏名 宇田憲二 TEL(06)6536-3511

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 24 日 中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18 年 3 月 31 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 3 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 12 月期の業績(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	4,171	(0.1)	355	(8.0)	355	(14.8)
16 年 12 月期	4,168	(0.0)	329	(11.7)	309	(12.0)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	206	(23.3)	18 61	-	12.8	7.8	8.5
16 年 12 月期	167	(40.4)	14 79	-	12.3	7.1	7.4

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 12 月期 10,233,003 株 16 年 12 月期 10,235,427 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 12 月期	5 00	-	5 00	51	26.9	2.9
16 年 12 月期	5 00	-	5 00	51	33.8	3.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	4,780	1,781	37.3	172 52
16 年 12 月期	4,307	1,438	33.4	139 00

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 12 月期 10,232,736 株 16 年 12 月期 10,233,764 株

2. 期末自己株式数 17 年 12 月期 13,764 株 16 年 12 月期 12,736 株

2. 18 年 12 月期の業績予想(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,130	170	20	—	—	—
通期	4,300	350	85	5 00	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 31 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成17年12月31日現在		平成16年12月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産					
現金及び預金	470,715		568,547		97,831
受取手形	432,922		454,673		21,751
売掛金	671,698		474,981		196,716
商製品	15,974		17,081		1,107
製材品	217,313		184,766		32,546
原材料	268,719		191,732		76,986
仕掛品	762,310		769,050		6,739
貯蔵品	29,541		29,948		406
前払費用	15,561		19,074		3,512
繰延税金資産	27,312		20,976		6,335
未収金	3,691		16,804		13,113
未収消費税等	8,255		-		8,255
その他の	738		60		678
貸倒引当金	13,000		13,000		-
流動資産合計	2,911,754	60.9	2,734,698	63.5	177,055
・ 固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	132,497		142,171		9,673
機械及び装置	105,990		115,121		9,131
車両運搬具	1,345		1,809		464
工具・器具・備品	10,804		12,715		1,911
土地	604,245		604,245		-
建設仮勘定	-		770		770
計	854,882	(17.9)	876,833	(20.4)	21,951
無形固定資産					
電話加入権	825		825		-
ソフトウェア	273		-		273
	1,098	(0.0)	825	(0.0)	273
投資その他の資産					
投資有価証券	841,690		497,135		344,554
関係会社株式	118,098		118,098		-
関係会社長期貸付金	12,865		16,675		3,809
特別生命保険払込金	15,564		14,520		1,043
長期前払費用	22,117		3,407		18,709
繰延税金資産	-		43,238		43,238
更生債権等	1,085		3,508		2,423
敷金の	13,208		19,652		6,444
その他の	757		757		-
貸倒引当金	12,548		21,895		9,347
計	1,012,837	(21.2)	695,099	(16.1)	317,738
固定資産合計	1,868,819	39.1	1,572,758	36.5	296,060
資産合計	4,780,573	100.0	4,307,457	100.0	473,116

* 千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成17年12月31日現在		平成16年12月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流 動 負 債					
支 払 手 形	600,016		545,547		54,468
買 掛 金	216,779		136,357		80,421
短 期 借 入 金	680,000		630,000		50,000
一年以内返済予定の長期借入金	357,500		160,000		197,500
一年以内償還予定の社債	60,000		-		60,000
未 払 金	64,988		70,426		5,437
未 払 法 人 税 等	95,032		22,215		72,816
未 払 消 費 税 等	-		28,754		28,754
未 払 費 用	60,307		61,759		1,451
預 り 金	33,207		31,454		1,753
固 定 資 産 支 払 手 形	-		46,325		46,325
そ の 他	27,256		8,962		18,294
流 動 負 債 合 計	2,195,088	45.9	1,741,802	40.4	453,285
・ 固 定 負 債					
社 債	104,000		356,000		252,000
長 期 借 入 金	355,000		512,500		157,500
退 職 給 付 引 当 金	114,265		152,177		37,911
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	116,504		106,454		10,050
繰 延 税 金 負 債	114,330		-		114,330
固 定 負 債 合 計	804,100	16.8	1,127,131	26.2	323,030
負 債 合 計	2,999,189	62.7	2,868,934	66.6	130,254
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	512,325	10.7	512,325	11.9	-
・ 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	56,182		56,182		-
資 本 剰 余 金 合 計	56,182	1.2	56,182	1.3	-
・ 利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	126,800		126,800		-
任 意 積 立 金	345,000		345,000		-
当 期 未 処 分 利 益	402,861		263,598		139,262
利 益 剰 余 金 合 計	874,661	18.3	735,398	17.1	139,262
・ その他有価証券評価差額金	340,633	7.1	136,766	3.1	203,866
・ 自 己 株 式	2,416	0.0	2,149	0.0	267
資 本 合 計	1,781,384	37.3	1,438,523	33.4	342,861
負 債 及 び 資 本 合 計	4,780,573	100.0	4,307,457	100.0	473,116

* 千円未満切捨

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日		前 期 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	4,171,077	100.0	4,168,369	100.0	2,707
売 上 原 価	2,854,517	68.4	2,858,566	68.6	4,048
売 上 総 利 益	1,316,560	31.6	1,309,803	31.4	6,756
販売費及び一般管理費	960,713	23.1	980,382	23.5	19,668
営 業 利 益	355,846	8.5	329,421	7.9	26,424
営 業 外 収 益					
受取利息及び割引料	1,007		1,177		169
受取配当金	3,671		3,456		215
受取手数料	1,020		800		220
受取保険金	4,066		1,590		2,476
受入保証金解約益	-		2,448		2,448
為替差益	16,016		-		16,016
雑収	1,565		1,068		496
営業外収益計	27,347	0.7	10,540	0.2	16,807
営 業 外 費 用					
支払利息	20,161		22,337		2,176
社債利息	3,395		3,737		342
手形売却損	2,480		2,454		25
固定資産除却損	322		191		131
雑損	1,766		1,962		196
営業外費用計	28,125	0.7	30,683	0.7	2,557
経 常 利 益	355,067	8.5	309,278	7.4	45,789
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入益	2,661		492		2,169
投資有価証券売却益	-		194		194
特別利益計	2,661	0.1	686	0.0	1,974
特 別 損 失					
会員権評価損	2,420		-		2,420
投資有価証券売却損	-		17,722		17,722
棚卸資産評価損	-		1,783		1,783
特別損失計	2,420	0.1	19,505	0.4	17,085
税 引 前 当 期 純 利 益	355,309	8.5	290,459	7.0	64,850
法人税、住民税及び事業税	136,986	3.3	99,017	2.4	37,969
法人税等調整額	11,891	0.3	24,042	0.6	12,151
当 期 純 利 益	206,431	4.9	167,398	4.0	39,032
前 期 繰 越 利 益	196,430		96,199		100,230
当 期 未 処 分 利 益	402,861		263,598		139,262

* 千円未満切捨

利益処分案

(単位:千円)

科 目	当 期 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	前 期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	比較増減
当 期 未 処 分 利 益	402,861	263,598	139,262
計	402,861	263,598	139,262
利 益 配 当 金	51,163	51,168	5
	1株につき 5円	1株につき 5円	
役 員 賞 与 金	16,000	16,000	-
(うち監査役分)	(-)	(2,000)	(2,000)
別 途 積 立 金	100,000	-	100,000
計	167,163	67,168	99,994
次 期 繰 越 利 益	235,697	196,430	39,267

* 千円未満切捨

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 6年～50年

機械及び装置 4年～10年

その他 3年～20年

無形固定資産...自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については、第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、発生の翌期から定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社の行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

8. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前期まで区分掲記していた「固定資産支払手形」(当期末残高 18,325 千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(損益計算書)

営業外損益の為替差損益については、当期は「為替差益」となり、重要性が増したため区分掲記している。なお、前期については、「為替差損」12 千円が営業外費用の「雑損失」に含まれている。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が 7,246 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 7,246 千円減少している。

[注 記 事 項]

1. 貸借対照表関係

当 期 平成17年12月31日現在	前 期 平成16年12月31日現在																																																																																																		
<p>・資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">103,131 千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">77,548)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">90,818</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">90,818)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">69,715)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,225</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">317,184</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">238,082)</td> </tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">357,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">355,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,112,500</td> </tr> </table> <p>・有形固定資産の減価償却累計額 1,664,197 千円</p> <p>・関係会社に対する短期金銭債権 170,276 千円</p> <p>・関係会社に対する短期金銭債務 9,163 千円</p> <p>・関係会社に対する長期金銭債権 12,865 千円</p> <p>・受取手形割引高 278,382 千円</p> <p>・当期末日は金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。その金額は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,291 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">68,692 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">80,421 千円</td> </tr> </table> <p>・配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が340,633千円増加している。なお当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当することが制限されている。</p> <p>・金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">昆山正日研磨料有限公司</td> </tr> <tr> <td>外貨額</td> <td style="text-align: right;">100 万米ドル</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td style="text-align: right;">118,070 千円</td> </tr> <tr> <td>上記に係る当期末保証先債務額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨額</td> <td style="text-align: right;">30 万米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">400 万人民币元</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td style="text-align: right;">93,465 千円</td> </tr> </table> <p>・会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000,000 株</td> </tr> </table> <p>・発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,246,500 株</td> </tr> </table> <p>・自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,764 株</td> </tr> </table>	建物	103,131 千円	(うち工場財団)	77,548)	機械装置	90,818	(うち工場財団)	90,818)	土地	79,010	(うち工場財団)	69,715)	投資有価証券	44,225	計	317,184	(うち工場財団)	238,082)	短期借入金	400,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	357,500	長期借入金	355,000	計	1,112,500	受取手形	5,291 千円	受取手形割引高	68,692 千円	支払手形	80,421 千円	保証先	昆山正日研磨料有限公司	外貨額	100 万米ドル	円換算額	118,070 千円	上記に係る当期末保証先債務額		外貨額	30 万米ドル		400 万人民币元	円換算額	93,465 千円	普通株式	40,000,000 株	普通株式	10,246,500 株	普通株式	13,764 株	<p>・資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,682 千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">83,619)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">97,886</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">97,886)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">69,715)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">307,948</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">251,221)</td> </tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">512,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,022,500</td> </tr> </table> <p>・有形固定資産の減価償却累計額 1,639,692 千円</p> <p>・関係会社に対する短期金銭債権 15,987 千円</p> <p>・関係会社に対する短期金銭債務 10,662 千円</p> <p>・関係会社に対する長期金銭債権 16,675 千円</p> <p>・受取手形割引高 248,102 千円</p> <p>・当期末日は金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。その金額は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">62,276 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">11,199 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">64,510 千円</td> </tr> </table> <p>・配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が136,766千円増加している。なお当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当することが制限されている。</p> <p>・金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">昆山正日研磨料有限公司</td> </tr> <tr> <td>外貨額</td> <td style="text-align: right;">100 万米ドル</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td style="text-align: right;">102,700 千円</td> </tr> <tr> <td>上記に係る当期末現在の保証先の債務額はない。</td> <td></td> </tr> </table> <p>・会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000,000 株</td> </tr> </table> <p>・発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,246,500 株</td> </tr> </table> <p>・自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,736 株</td> </tr> </table>	建物	110,682 千円	(うち工場財団)	83,619)	機械装置	97,886	(うち工場財団)	97,886)	土地	79,010	(うち工場財団)	69,715)	投資有価証券	20,369	計	307,948	(うち工場財団)	251,221)	短期借入金	350,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	160,000	長期借入金	512,500	計	1,022,500	受取手形	62,276 千円	受取手形割引高	11,199 千円	支払手形	64,510 千円	保証先	昆山正日研磨料有限公司	外貨額	100 万米ドル	円換算額	102,700 千円	上記に係る当期末現在の保証先の債務額はない。		普通株式	40,000,000 株	普通株式	10,246,500 株	普通株式	12,736 株
建物	103,131 千円																																																																																																		
(うち工場財団)	77,548)																																																																																																		
機械装置	90,818																																																																																																		
(うち工場財団)	90,818)																																																																																																		
土地	79,010																																																																																																		
(うち工場財団)	69,715)																																																																																																		
投資有価証券	44,225																																																																																																		
計	317,184																																																																																																		
(うち工場財団)	238,082)																																																																																																		
短期借入金	400,000 千円																																																																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	357,500																																																																																																		
長期借入金	355,000																																																																																																		
計	1,112,500																																																																																																		
受取手形	5,291 千円																																																																																																		
受取手形割引高	68,692 千円																																																																																																		
支払手形	80,421 千円																																																																																																		
保証先	昆山正日研磨料有限公司																																																																																																		
外貨額	100 万米ドル																																																																																																		
円換算額	118,070 千円																																																																																																		
上記に係る当期末保証先債務額																																																																																																			
外貨額	30 万米ドル																																																																																																		
	400 万人民币元																																																																																																		
円換算額	93,465 千円																																																																																																		
普通株式	40,000,000 株																																																																																																		
普通株式	10,246,500 株																																																																																																		
普通株式	13,764 株																																																																																																		
建物	110,682 千円																																																																																																		
(うち工場財団)	83,619)																																																																																																		
機械装置	97,886																																																																																																		
(うち工場財団)	97,886)																																																																																																		
土地	79,010																																																																																																		
(うち工場財団)	69,715)																																																																																																		
投資有価証券	20,369																																																																																																		
計	307,948																																																																																																		
(うち工場財団)	251,221)																																																																																																		
短期借入金	350,000 千円																																																																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	160,000																																																																																																		
長期借入金	512,500																																																																																																		
計	1,022,500																																																																																																		
受取手形	62,276 千円																																																																																																		
受取手形割引高	11,199 千円																																																																																																		
支払手形	64,510 千円																																																																																																		
保証先	昆山正日研磨料有限公司																																																																																																		
外貨額	100 万米ドル																																																																																																		
円換算額	102,700 千円																																																																																																		
上記に係る当期末現在の保証先の債務額はない。																																																																																																			
普通株式	40,000,000 株																																																																																																		
普通株式	10,246,500 株																																																																																																		
普通株式	12,736 株																																																																																																		

2. 損益計算書関係

当 期 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	前 期 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
<p>・一般管理費に含まれる研究開発費 55,002 千円</p>	<p>・一般管理費に含まれる研究開発費 63,434 千円</p>

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	前 期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品
取 得 価 額 相 当 額	6,300	6,300
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,300	2,400
期 末 残 高 相 当 額	3,000	3,900

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	前 期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
1 年 内	900	900
1 年 超	2,100	3,000
合 計	3,000	3,900

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当 期 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	前 期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
支 払 リ ー ス 料	900	900
減 価 償 却 費 相 当 額	900	900

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4. 有価証券関係

当期(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)および前期(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)

当 期 平成17年12月31日現在		前 期 平成16年12月31日現在	
(流動の部)		(流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	180	貸倒引当金	899
未払賞与	9,885	未払賞与	10,276
未払事業税	7,990	未払事業税	2,056
棚卸資産評価損	7,265	棚卸資産評価損	6,673
その他	1,990	その他	1,070
繰延税金資産 計	27,312	繰延税金資産 計	20,976
繰延税金資産の純額	27,312	繰延税金資産の純額	20,976
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資有価証券	6,652	投資有価証券	7,053
退職給付引当金	40,970	退職給付引当金	58,500
役員退職慰労引当金	47,067	役員退職慰労引当金	43,220
償却資産	5,406	償却資産	7,265
子会社株式評価損	13,686	子会社株式評価損	13,754
電話加入権評価損	1,225	貸倒引当金	5,698
貸倒引当金	4,708	その他	1,225
繰延税金資産 小計	119,717	繰延税金資産 計	136,719
評価性引当額	1,225		
繰延税金資産 計	118,492		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	232,823	その他有価証券評価差額金	93,480
繰延税金負債 計	232,823	繰延税金負債 計	93,480
繰延税金負債の純額	114,330	繰延税金負債の純額	43,238

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

当 期 平成17年12月31日現在	前 期 平成16年12月31日現在
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略している。	法定実効税率 41.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
	住民税均等割等 1.0%
	その他 1.3%
	税効果適用後の法人税等負担率 42.4%

(重要な後発事象)
該当事項なし。

役員 の 異 動 (平成 18 年 3 月 30 日付予定)

1. 代表者の異動

代表取締役 専務執行役員経営企画室長 宇 田 憲 二(現 取締役常務執行役員管理本部長)

2. その他役員の異動

(1)新任取締役候補

取締役執行役員福山工場長 細 川 恵 永(現 執行役員福山工場長)

取締役執行役員営業本部営業推進部長 金 行 和 則(現 執行役員営業本部営業推進部長)

取締役(非常勤) 伊 藤 一 郎(住友石炭鉱業㈱取締役常務執行役員)

(2)退任予定取締役

坂 本 純 一(現 代表取締役会長) 当社常勤相談役に就任予定

田 中 俊 雄(現 専務取締役経営企画室長) 当社常勤顧問に就任予定

(3)その他担当の変更等

取締役執行役員管理本部長 吉 村 勉(現 取締役執行役員管理本部管理部長)

以 上